

# カーボンニュートラルへの接し方を考える

## カーボンよりも電気料金対策を LED化を今すぐやるべき3つの理由

(株)あかりみらい代表取締役 越智文雄氏



(お・ち・ふみお)1957年北大電業O  
12月札幌生まれ、北海道事C  
法学部卒業後、北海道電気  
力入社。97年電気に  
連合会企画部時代に  
P3に立ち合い、2008  
北海道洞爺湖サミット環  
境総合展事務局長、環境  
問題・エネルギー  
問題の専門家。札幌  
除菌連合会長、札幌  
かかできる経済人  
ワーク主幹。64歳

政府カーボンニュートラル行動計画で「2030年の政府施設100%LED化」が謳われ、北海道では「ゼロカーボン北海道」の掛け声の下、各自治体も知恵を絞っているが、厳しい財政事情の中で経済効果と両立できる現実的な方策は少ない。行動計画の選択肢の中で最も経済性があり、すぐに実行可能な現実的な方策がLED化である。リースを活用することで投資資金も不要となり、財政メリットも生まれる。照明配置図から試算見積もりとカーボン削減量を無料積算することで費用と実現性の判断ができるようになる。

### 建築発注からリース発注へ切り替えを

すでに道内30以上の市町村がオールLED化を実現し、50以上の自治体が今年度の開始を検討しているところだが、本稿では、まだ決断が付かない方々に再度解説したい。

そもそもなぜ北海道の公共分野でこれほどLED化が進まなかったか。省エネ投資の意識が低いのでなく、構造的に土木・建築の世界で建築発注し、入札を行ってきたからである。公共土木事業と同じ考え方の「天井の工事」で公共単価を適用すると、到底10年で元を取れない費用となる。これでは省エネ投資ではない。

省エネ、財政削減のインセンティブが効かない建築発注方式を取り続けてきたからこうなったの

である。リース方式ならば同じベネフィットでも工事費ではなく単なるリース品の据え付け手数料である。蛍光管の取り替えだけなら安定器からの線を切断して3カ所を圧着するだけ。これが建築工事だろうか。建築工事の公共単価ではじくと費用は嵩む。リース料金の入札だと頭を切り替えれば、公共工事発注の公示価格と比較してリース方式ならば半額から3分の1程度の取り付け経費で済んでいるのが現実である。

### 蛍光管も生産終了へ

さて、2019年の照明器具の生産終了、2020年の水銀灯の生産終了に続いて蛍光管の生産終了が迫っている。蛍光管各メーカーが今年4月に3割値上げしたのはその前兆である。

油価格が急激に高騰し、電気代が大きな経営圧迫要因になっている。「燃料費調整制度」という電力会社には便利な制度で、気づかない内に原油値上げ分は全て電気料金に転嫁されている。北海道電力の場合は業務用電力単価@18・45円に対して6月の燃料費調整単価は@1・85円で来月以降もさらに上がる。東日本大震災の2011年で3割の大幅値上げの後、一度も値下げしないまま、今回も燃料費調整制度の上限係数1・5を超えると次回は規程料金の本格値上げ申請になる。

カーボンニュートラルの期待の星である太陽光、風力、バイオマス発電の買取価格に充当される再生エネルギー活用促進賦課金(FIT)は2012年に「家庭当たり月100円程度の負担だから」と、@0・22円/kWhで通した法案が、こちらも毎年自動積算され今年なんと16倍の@3・45円/kWhになっている。それだけ日本中で太陽光が増えたのだから慶祝すべきと考えるべきだろうか。全契約種別と同じ単価を適用するというズボラな制度だから、業務用ならば@18・45円に対して2割がカーボンニュートラルへの負担、先の原油上昇の燃調単価を加えると3割の値上げである。2010年の規程業務用単価に比べると実に6割の値上げである。もちろんこの水準は全国一であり、多分欧米先進国と比べても最も高いレベルの電気料金を支払っているのだから。

さらに最新の情勢ではとんでもないことが起きている。電気料金削減に意識の高い自治体から早くから取り組んでいた新電力への切り替えが、原油

高騰による新電力倒産により契約を北電に戻さざるを得なくなっている。これを北電が受け付けないうと最低保証約款の適用という事態となる。自治体では北電が電力入札を辞退するとそうなるってしまう。本来1割程度安かった新電力から北電に戻り、さらにその2割増しである。国の電力自由化制度は明らかに失敗した。

### LED照明も値上がり

原油高と円安、コロナによるサプライチェーンの閉塞によりあらゆるものが値上がりする中で、値上げと品不足はLED照明器具も例外ではない。各メーカーでもこれから2割から3割の値上げが予定されているようだ。工事費単価も人手不足で値上げせざるを得ない。

東日本大震災の電力逼迫から11年。こんな事態となる前にいままでもなげ手を付けないでいたのか。いま決断しないならばいつたいつやるのか。まだLED化していない施設がどれだけあって、これらを全部をLED化するのはいったいいくらかかるのか。資材も人手も予算も足りない。蛍光管が2025年になくなり手に入らなくなるとしたらどうするのか。札幌市も北海道も500から2000もの未LED化の施設が残っているという。これらをいままでの建築発注の考え方で、蛍

照明メーカーは、2019年の安定器、照明器具の生産終了時には「あと6年間は蛍光管を生産する」と言っていて、はや3年は過ぎた。最短であと3年で生産終了としたらその後は管が切れる度にひとつずつ定価でLED化するしかない。何万灯という照明を定価で直すのか。工事費も何倍にもなる。このまま放置していると最低最悪の超愚かな事態が迫っている。なげいまままで放置しておいたのか。「蛍光管がなくなりますよ」と警告しても、「しこたま予備を買ってあるから大丈夫。もったいないからこれがなくなってしまうから考える」という自治体もある。なにをか言わんや。

### 電気料金削減策をなぜ躊躇う

さらにロシアによるウクライナ侵略の影響で原

光管がなくなる前にLEDに切り替えることは物理的、費用的、マンパワー的に不可能である。特に札幌市と道には、2030年冬季オリンピック誘致の誘引力としてもオールLEDの開催地をアピールして欲しい。ゼロカーボン都市宣言をしている63自治体も宣言していない自治体も「やりたくないオバケ」を退けて、今すぐに全施設の見積もりをして急ぎ議会に諮るべきである。

### 行革の極致であるリース方式

新たな予算を使わずに街中が明るくなって、地元電気工業界に特需が生まれて、さらに自由に使える財政メリットも生まれる。ついでに確実なカーボン削減が付いてくる。数百回の工事と入札をひとつのリース発注と考えることで、膨大な手間と人件費と工事費が浮く革命的行政改革が成し遂げられる。これ以上電気代が値上がりする前に、LED代が値上がりする前に、蛍光管がなくなってしまう前に、照明配置図面を送っていただけば数週間でも議会説明できるレベルの試算分析をお送りする。このモデルは北海道の自治体から評価されているだけでなく、全国の自治体にも広がり、東京都23区や大阪府の自治体からも弊社へ試算依頼が増えている。

まずは愛する北海道の全自治体の財政と明るいまちづくりのお役にたきたいと折に願っている。いままでも完全LED化した自治体、試算した市町村の一覧をホームページに掲載したのでご覧いただきたい。

(検索)あかりみらい 自治体LED化